

第3章 米国の所得格差と2016年の大統領選挙

安井 明彦

はじめに

米国の今後を展望するうえで、所得格差は避けて通れない論点である。米国では、金融危機でいったん縮小した所得格差が、再び拡大基調に転じている。経済的な側面では、かつては成長のための「必要悪」とみなされる傾向が強かった所得格差も、むしろ悪影響への懸念が注目されるようになっている。

経済のみならず、政治に与える影響への関心も高まっている。2016年の大統領選挙では、当選を果たした共和党のドナルド・トランプ（Donald J. Trump）大統領や民主党のバーニー・サンダース（Bernard Sanders）上院議員が、既存の政治に大きな変更を迫るアウトサイダーとして旋風を巻き起こした。所得格差の存在は、その一因として指摘されることが少なくない。

本稿では、米国における所得格差の状況を整理したうえで、2016年の大統領選挙における所得格差の位置づけを振り返り、今後の論点を展望する。

1. 米国における格差の状況

(1) 再び広がる所得格差

米国にとって、所得格差は必ずしも新しい発見ではない。2014年に発表され、世界的にベストセラーとなったトマ・ピケティ（Thomas Piketty）の「21世紀の資本¹」では、一部の富裕層に所得が集中する様子が紹介されたが、そうした現実には、遅くとも2003年までにはデータと共に広く公開されていた²。2017年1月に退任したバラク・オバマ（Barack H. Obama）前大統領は、最後となる2017年の大統領経済報告³で格差問題を取り上げているが、今から約20年前の1997年に発表された大統領経済報告⁴でも、格差問題には一章が割かれていた。

振り返ると、米国における所得格差は、概ねU字型の推移をたどってきた⁵。富裕層への所得の集中は、大恐慌を経験した20世紀前半に高水準を記録した後、1940年代に急速に緩和した。それから1970年代までは横ばいの時期が続いたが、1980年前後になると再び富裕層に所得が集中し始めた。

2000年代に入ってから金融危機は、若干ながら、米国の所得格差を縮小させた。株式市場の下落によってキャピタルゲイン収入が減少したこと等が、富裕層の所得を大幅に減少させたことの背景である。米国の平均実質所得は、金融危機に伴う景気後退期（2007～09年）に17%減少している。とくに上位1%の富裕層では、約36%の大幅な減少となった。こうした減少幅は、それ以外の99%の家計における減少幅（約12%）を大きく上回っている。

しかし、所得格差の縮小は一時的だった。富裕層への所得の集中は、概ね史上最高の水準に復帰している。2015年の米国では、所得の約51%が上位10%、約22%が上位1%に集中していた。金融危機後の景気回復期（2009～15年）には、上位1%の平均実質所得が約37%上昇し、それ以外の99%の家計における平均（約8%）を大きく上回った。

(2) 社会的な関心の高まり

所得格差の拡大傾向には変化がみられない一方で、格差を取り巻く環境には、三つの変化がみられる。

第一に、社会的な関心の高まりである。米主要3紙（New York Times, Washington Post, Wall Street Journal）が、「格差（inequality）」という単語を使った記事の件数は、2011年頃から急速に増加している。2015年に「格差」という単語を使った記事件数は、2010年実績の約5倍に達した。既に述べたように、米国の所得格差は1980年代から拡大傾向に転じていたが、記事件数でみる限り、これに対する関心の高まりは、2010年代に入ってからのものである。

格差への関心の高まりは、所得格差の拡大のみならず、格差の概念の広がりを反映している可能性がある。格差への関心の高まりが著しくなった時期は、2011年9月にニューヨークで始まったオキュパイ・ウォール・ストリート（Occupy Wall Street）運動等を通じ、格差が「1%対99%」という概念で論じられるようになった時期と一致する。米国で格差が論じられる際には、貧困の問題として論じられる場合と、所得の伸び悩み等の中間層の問題として論じられる場合が混在していた。オキュパイ・ウォール・ストリート運動等をきっかけに、分断されてきた貧困の問題と中間層の問題が糾合され、格差の概念が広がりを持った可能性が指摘できる。

(3) 経済的な悪影響に対する懸念の高まり

第二の変化は、所得格差が経済に与える悪影響に対する懸念の高まりである。

伝統的に米国では、必ずしも所得格差の悪影響だけが強調されてきたわけではない。むしろ経済面では、所得格差は成長のための「必要悪」と捉えられてきた側面がある。所得格差を問題視してきたオバマ政権による2016年の大統領経済報告⁶ですら、ある程度の格差の存在は個人の努力を促す誘因（インセンティブ）となり、「経済にとっては生産的な意味合いを持ち得る」と指摘している。

しなしながら、近年の議論では、所得格差が経済に与える悪影響への懸念が高まっている。そこには、大きく分けて二つの視点がある。

第一は、所得格差の拡大が、経済の成長力を損ねることへの懸念である。所得格差の拡大により、所得が消費性向の低い富裕層に偏ると、経済全体の需要が不足しやすくなる。近年の世界経済は「長期停滞」に陥っているという議論があるが、所得格差の拡大による需要不足は、その一つの理由にあげられている⁷。

所得格差と経済成長の関係については、教育の格差を経由した負の影響も大きな論点となってきた。2014年に経済協力開発機構（OECD）が発表した報告書では、「所得格差の拡大が先進国の成長率を押し下げてきた」と結論づけている。そこでは、所得の格差が教育の格差をもたらし結果、人的資本の開発が十分に進まないために、成長力が押し下げられるとされた⁸。

第二は、所得格差の拡大が、金融危機への脆弱性を高めることへの懸念である。2008年の金融危機に関しては、所得の伸び悩んだ中低所得層が消費を維持するために債務を積み上げた結果、金融システムの脆弱性が高まり、危機からの回復に時間がかかったと指摘されている⁹。低所得層を意識した住宅政策がサブ・プライム問題を招いた等、金融危機の

背景として、格差対策によって生じた歪みを指摘する議論もきかれる¹⁰。

(4) 政策対応の強化

第三の変化は、所得格差への政策対応の強化である。所得格差に対する認識の変化を背景に、オバマ政権下の米国では、財政による格差是正機能が強化されてきた。

財政には、所得再配分によって格差を是正する機能がある。大別すると、累進的な所得税制等を通じた税による是正機能と、失業保険等を通じた歳出による是正機能である。

財政による格差是正機能の強さには、景気後退期に強まり、景気回復期に減退する傾向がある。景気後退期に失業保険給付の対象者が増加する等、主に歳出による格差是正機能が、景気の変化に応じて自動的に調整される結果である。

オバマ政権下の格差是正機能は、景気循環とは別個の動きを見せている。格差の大きさを示すジニ係数を押し下げた度合いで比較すると、財政による格差是正効果は、金融危機時に大きく高まった後も、主に歳出を中心に高止まっている。オバマ政権の試算によれば、同政権の下では、格差対策の意味合いがある歳出が、リチャード・ニクソン（Richard M. Nixon）政権（1969年～）以降のどの政権よりも、大きく増加しているという¹¹。

こうした歳出の増加は、景気の変動に応じた自然な動きであるだけでなく、オバマ政権が主導した政策変更の結果でもある。金融危機の期間には、失業者の大幅な増加に伴い、失業保険給付が自然に増加した。これに加え、景気対策として2009年に成立した米国再生・再投資法（ARRA）により、失業保険給付や低所得者向けの食料費補助プログラム（SNAP）が強化されている。また、2010年に成立した医療保険制度改革法（ACA）では、低所得者向けの公的医療保険であるメディケイドが拡充されると同時に、主に中低所得層が医療保険を購入するための補助制度が設けられた。

税制についても、オバマ政権による2009年以降の政策変更は、低所得層への大きな減税となった一方で、富裕層にとっては増税となっている。税制変更によって下位99%の家計の所得が増加した度合いは、ジョン・F・ケネディ（John F. Kennedy）政権（1961年～）以降のどの政権よりも大きく、二番目に大きかったビル・クリントン（William J. Clinton）政権の2倍以上に達するという。

2. 2016年大統領選挙と所得格差

(1) 単純ではないトランプ氏の当選と所得格差の関係

2016年の大統領選挙は、所得格差への関心が高まると同時に、その拡大傾向が続くなかで行われた。オバマ政権下では財政による格差是正機能が強化されてきたわけだが、それによって格差の拡大傾向が止まったわけではない。トランプ大統領やサンダース上院議員によるアウトサイダー旋風の要因として、所得格差の存在が指摘されてきたのも無理はない。

しかし、トランプ大統領の当選と所得格差との関係は単純ではない。三つの視点が指摘できる。

第一に、そもそも、トランプ大統領が当選した主たる理由が経済問題だったとは限らない。たしかに出口調査では、52%が経済問題が最大の争点だったと回答している。その割合は、

他に選択肢として挙げられた争点よりも高い。しかし、経済問題を最大の争点とした回答者の52%は、対立候補である民主党のヒラリー・クリントン（Hillary R. Clinton）元国務長官に投票している。トランプ大統領を選んだ割合が高かったのは、むしろ移民やテロを最大の争点とした有権者だった¹²。

経済問題の優先順位も、一時ほどは高くない。2008年の大統領選挙における出口調査では、63%が経済問題を最大の争点と指摘していた¹³。「何が最大の論点か」と尋ねる世論調査でも、2009年から2012年半ば頃までは、概ね50%以上が経済・雇用問題を挙げていたが、2015年以降の世論調査では、その割合は20%前後へと低下している¹⁴。

第二に、個別の経済問題においても、格差問題への関心が高かったのは、むしろクリントン元国務長官の支持者だった。2016年8月にピュー・リサーチ・センター（Pew Research Center）が行った世論調査によれば、クリントン支持者の70%が貧富の格差を「大きな問題である」としていたのに対し、同様の回答を行ったトランプ支持者の割合は31%にとどまっていた¹⁵。

実際に、トランプ大統領が選挙期間中に提案してきた政策は、必ずしも格差を是正するような内容ではない。経済政策の中心は大型減税であり、恩恵は富裕層に偏っている。富裕層への増税を提案するクリントン元国務長官の主張とは、大きな距離があった。

第三に、トランプ大統領の支持者は、必ずしも経済的に困窮した貧困層ではない。ギャロップ社の調査によれば、トランプ大統領に好感を持つ有権者の中位所得は、同氏に反感を持つ有権者よりも高い。トランプ大統領の支持者に白人が多いことが一因だが、白人の共和党支持者に限った場合でも、トランプ大統領に好感を持つ有権者の所得は、同氏に反感を持つ有権者よりも相対的に高いという¹⁶。

(2) 所得格差を超えた論点

トランプ大統領が支持されてきた背景としては、所得格差等の経済的な論点だけでなく、社会的な論点の大きさが指摘されている¹⁷。トランプ大統領の支持者の中核を構成するのは、労働者階層の白人だといわれる。そうした人々がトランプ大統領を支持する背景には、非白人の増加や同性婚等に対する価値観の変化により、社会的な少数派になっていくことへの危機感が感じられる。

より広い意味では、トランプ大統領の勢いを支えた原動力は、所得格差の拡大という一つの現象に対する不満というよりも、変化を制御できない状況への憤りであるように思われる。技術革新やグローバル化、さらには移民の増加や社会的価値観の変化を前に、労働者階層の白人は自己決定権の喪失を感じているようだ。

自己決定権の喪失は、自尊心の問題とかわってくる。米国は自助努力を重視する傾向が強い。そのため、「自分の将来を決定できない」と感じられるような状況では、自身の努力不足を責める意識が先行し易いと指摘されている¹⁸。

「Hard Work」を重視する価値観の下では、たとえ財政を通じた所得移転によって結果としての所得格差が是正されたとしても、労働者階層の不満が解消されとは限らない。そうした人々にとっては、結果としての所得がどうであれ、自らが活躍できる舞台を取り戻すことが重要である可能性が指摘できる。

自助努力を重視する米国の傾向は、先進国のなかでも突出している。2014年にピュー・

リサーチ・センターが行った世論調査によれば、73%が成功には「Hard Work」が必要と答えている。これは、ドイツ（49%）や日本（42%）等を大きく上回る水準である¹⁹。

自助努力を重視するがゆえの不満は、「努力をしていないのに優遇されている」というフリー・ライダーへの不満につながりやすいという²⁰。ジョン・ジュディス（John B. Judis）は、ポピュリズムを論じた近著で、左派のポピュリズムがエリート批判に収斂する一方で、右派のポピュリズムには「（移民等の）第三者を優遇するエリート」への批判の構図が重なりと指摘する²¹。実際に、ピュー・リサーチ・センターによる2016年8月の世論調査では、トランプ支持者の7割近くが移民を「大きな問題」に挙げている。それとは対照的に、クリントン支持者の場合には、移民を「大きな問題」とした割合は2割弱に過ぎなかった²²。

（3）将来的な没落への不安

経済的な観点では、現在の経済的な困窮よりも、将来的に貧困層に没落することへの不安が、トランプ大統領の支持を支えている可能性が指摘できる。ジュディスによれば、没落を恐れる中間層がポピュリズムに走るのは、過去の米国でも見られてきたパターンだという²³。

注目されるのが、トランプ大統領の支持者が住んでいるコミュニティである。前述のギャロップ社の調査によれば、トランプ大統領の支持者が住むコミュニティは、経済的に希望を失いつつある地域である割合が高いという²⁴。トランプ大統領への好感度が高い支持者が住んでいるコミュニティは、子世代が親世代よりも高い所得階層に移動できる可能性が低い地域と一致する。さらに、そうしたコミュニティは、中年白人の死亡率が高い地域とも一致する。米国における中年白人の死亡率上昇は、先進国では例外的な現象である。自殺や薬物中毒の増加が理由であり、「絶望による死」の広がりとも形容されている。

トランプ支持者を駆り立てているのは、将来世代への不安の強さかもしれない。トランプ大統領の支持者は、必ずしも現時点で経済的に困窮しているわけではない。しかし、こうした人々は先の見えないコミュニティに住んでいる傾向があり、周囲には厳しい現実が広がっている。ピュー・リサーチ・センターの世論調査では、トランプ支持者の7割近くが、「次の世代の暮らしは今よりも悪くなる」と答えている。クリントン支持者の場合には、「悪くなる」との回答は3割に過ぎず、4割弱は「良くなる」と答えていた²⁵。

「どのような家庭に生まれたとしても、努力を怠りさえしなければ、将来の世代は今よりも良い暮らしができる」というのは、アメリカン・ドリームの中核となる考え方である。意図していたかどうかは別にして、「もう一度アメリカを偉大な国にする」というトランプ大統領のスローガンは、そうした「ドリーム」への信頼を失った有権者の琴線に触れる呼びかけだったのかもしれない。

3. 今後の展望

（1）格差からモビリティへ

トランプ政権の下で、米国の所得格差を取り巻く環境は、どのように変わっていくのだろうか。アメリカン・ドリームとの関連で考えた場合、所得格差そのものだけではなく、格差の固定化（モビリティの欠如）が論点となってくる可能性が指摘できる。

米国では、生まれた家庭の所得階層が次の世代に引き継がれる傾向が強い。所得階層を5段階に分類した場合、所得がもっとも低い階層である第1分位に生まれた子供が26歳時点で第5分位にまで上昇する確率は、1971年生まれ（1997年に26歳）から1986年生まれ（2012年に26歳）に至るまで、ほぼ10%前後にとどまっていた²⁶。このように格差が固定化されている度合いは、先進国のなかでも英国に次いで高いという²⁷。

さらに最近の研究では、そうした所得階層間の相対的なモビリティの欠如（親子間で所得階層が引き継がれやすい）のみならず、絶対的な所得においてもモビリティが低下している（子世代の所得が親世代を超えられなくなっている）実態が明らかになっている。親世代の所得（25～35歳時点）と、その子世代の所得（30歳時点）を比較すると、1940年生まれの子世代（1970年に30歳）については、9割以上が30歳の時点で親世代の所得を上回っていた。これに対して、1980年生まれ（2010年に30歳）の子世代については、親世代の所得を上回った割合は、5割程度にまで大きく低下している²⁸。

米国におけるモビリティの欠如は、「努力をしても報われない」という有権者の懸念が、まさに現実であることを意味している。自己決定権やアメリカン・ドリームの実現といった2016年大統領選挙の底流となった論点を解くカギは、格差の固定化にあると言ってもよいだろう。

（2）モビリティを向上させるための政策とは

モビリティの欠如に関しては、政策対応におけるヒントが提示され始めている。二つの点を指摘しておきたい。

第一に、モビリティを向上させるためには、一層の経済成長のみならず、富裕層に偏らない所得分配が必要である。言い換えれば、モビリティと所得格差は切り離せない関係にある。前述した絶対的な所得におけるモビリティを考えた場合、1980年生まれの子世代が1940年代生まれの子世代と同様の高い経済成長を経験したとしても、親世代の所得を上回る割合は6割強までにしか高まらない。一方で、1980年生まれの子世代における所得の分配が1940年代生まれの子世代と同じだったとすれば、親世代の所得を上回る割合は8割近くにまで高まるという²⁹。

第二に、モビリティを左右する要素としては、子世代が育つコミュニティの環境が重要である。

親子世代間で所得階層が固定化される度合いには、同じ米国のなかでも、地域によって大きな違いがある³⁰。子が成長した地域の社会環境と階層の固定化との相関関係を分析すると、貧困層が孤立せずに暮らしている地域や、地域のコミュニティ活動への参加率が高い地域など、社会的な結びつきが強固な地域で、格差が固定化する度合いが低いという結果が得られている³¹。

コミュニティがモビリティを左右するという関係性は、1990年代に行われた実験的な施策でも証明されている。Moving To Opportunity (MTO) と呼ばれるプロジェクトでは、貧困世帯が集まった地域に住む世帯を対象に、相対的に貧困度が低い地域に転居するための資金援助が行われた。追跡調査の結果では、MTOによって移住した家庭の子は、転居先が制限されない一般的な支援金を利用して移住した家庭や、移住しなかった家庭の子と比較して、成人時の年収が高くなっている。また、年収が高くなるためには、早い段階で転居

し、新しいコミュニティで長い時間を過ごす必要があることも分かっており、その点でも、成長するコミュニティの重要性が裏付けられている³²。

おわりに

トランプ大統領が提示してきた政策は、減税や規制緩和など、所得の分配よりも経済成長を重視する傾向が強い。所得格差のみならず、モビリティの欠如についても、経済成長だけで解決することは難しい。コミュニティへの注目など、政策対応のヒントは見つかり始めているが、それらが実際に政策に応用される見通しは立ちにくい。所得格差、さらにはモビリティの問題は、息の長い論点になりそうだ。

— 注 —

- 1 Thomas Piketty, *Capital in the Twenty-First Century* (Cambridge: The Belknap Press of Harvard University Press, 2014)
- 2 Emanuel Saez and Thomas Piketty, “Income Inequality in the United States, 1913-1998,” *Quarterly Journal of Economics*, 118(1), 2003, 1-39 (2003)
- 3 Council of Economic Advisors, *Economic Report of the President* (January, 2017)
- 4 Council of Economic Advisors, *Economic Report of the President* (February, 1997)
- 5 以下のデータは、Saez and Piketty (2003), updated to 2015 (June, 2016) による。
- 6 Council of Economic Advisors, *Economic Report of the President* (February, 2016)
- 7 Lawrence Summers, “U.S. Economic Prospects: Secular Stagnation, Hysteresis, and the Zero Lower Bound,” *Business Economics*, Vol.49, No.2, National Association for Business Economics (2014)
- 8 Federico Cingano, “Trends in Income Inequality and its Impact on Economic Growth,” *OECD Social, Employment and Migration Working Papers*, No. 163, OECD (2014)
- 9 Barry Z. Cynamon and Steven M. Fazzari, *Inequality, the Great Recession, and Slow Recovery* (2014)
- 10 Raghuram G. Rajan, *Fault Lines* (Princeton: Princeton University Press, 2010)
- 11 Council of Economic Advisors, *The Economic Record of the Obama Administration: Progress Reducing Inequality* (September 2016)
- 12 CNN による。＜ <http://edition.cnn.com/election/results/exit-polls> ＞ 2017 年 1 月 5 日アクセス。
- 13 CNN による。＜ <http://edition.cnn.com/ELECTION/2008/results/polls/#val=USP00p6> ＞ 2017 年 1 月 5 日アクセス。
- 14 CBS による。＜ <http://www.cbsnews.com/news/cbs-news-poll-database/> ＞ 2017 年 1 月 5 日アクセス。
- 15 Pew Research Center, *Clinton, Trump Supporters Have Starkly Different Views of a Changing Nation* (August 18, 2016)
- 16 Max Ehrenfreund and Jeff Guo, “A Massive New Study Debunks a Widespread Theory for Donald Trump’s Success,” *Washington Post*, August 12, 2016
- 17 Ronald F. Inglehart and Pippa Norris, “Trump, Brexit, and the Rise of Populism: Economic Have-Nots and Cultural Backlash,” *HKS Faculty Research Working Paper Series*, RWP16-026, Harvard Kennedy School (August 2016).
- 18 Katherine S. Newman, “The Subjective Meaning of Mobility and Its Implications for Policy Solutions”, in Federal Reserve Bank of St. Louis and Board of Governors of Federal Reserve System eds., *Economic Mobility: Research & Ideas on Strengthening Families, Communities & the Economy* (December, 2016)
- 19 Pew Research Center, *Emerging and Developing Economies Much More Optimistic than Rich Countries about the Future* (October 9, 2014)
- 20 Victor Tan Chen, “The Spiritual Crisis of the Modern Economy,” *The Atlantic*, December 21, 2016
- 21 John B. Judis, *The Populist Explosion: How the Great Recession Transformed American and European Politics* (New York: Columbia Global Reports, 2016)

- 22 Pew Research Center, *Clinton, Trump Supporters Have Starkly Different Views of a Changing Nation*
- 23 Ibid.
- 24 Ehrenfreund and Guo, “A Massive New Study Debunks a Widespread Theory for Donald Trump’s Success”
- 25 Pew Research Center, *Clinton, Trump Supporters Have Starkly Different Views of a Changing Nation*
- 26 Raj Chetty, Nathaniel Hendren, Patrick Kline, Emmanuel Saez and Nicholas Turner, “Is the United States Still a Land of Opportunity? Recent Trends in Intergenerational Mobility”, *NBER Working Paper*, No.19844, National Bureau of Economic Research (January, 2014)
- 27 Miles Corak, How to Slide Down the Great Gatsby Curve, Center for American Progress (December, 2012)
- 28 Raj Chetty, David Grusky, Nathaniel Hendren, Maximilian Hell, Robert Manduca and Jimmy Narang, *The Fading American Dream: Trends in Absolute Income Mobility Since 1940* (December, 2016)
- 29 Ibid.
- 30 Raj Chetty, Nathaniel Hendren, Patrick Kline and Emmanuel Saez, “Where is the Land of Opportunity? The Geography of Intergenerational Mobility in the United States”, *NBER Working Paper*, No. 19843 , National Bureau of Economic Research (January, 2014)
- 31 Raj Chetty and Nathaniel Hendren, *The Impacts of Neighborhoods on Intergenerational Mobility: Childhood Exposure Effects and County-Level Estimates* (May, 2015)
- 32 Raj Chetty, Nathaniel Hendren and Lawrence F. Katz, “The Effects of Exposure to Better Neighborhoods on Children: New Evidence from the Moving to Opportunity Experiment”, *NBER Working Paper*, No. 21156, National Bureau of Economic Research (May, 2015)